

平成22年6月期 第3四半期決算短信(非連結)

平成22年4月28日

上場取引所 JQ

上場会社名 アトムリビントック株式会社

コード番号 3426 URL <http://www.atomlt.com/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 高橋 良一

問合せ先責任者 (役職名) 取締役経理部長

(氏名) 吉倉 良治

TEL 03-3876-0600

四半期報告書提出予定日 平成22年5月13日

配当支払開始予定日 —

(百万円未満切捨て)

1. 平成22年6月期第3四半期の業績(平成21年7月1日～平成22年3月31日)

(1) 経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年6月期第3四半期	4,906	△11.5	△16	—	26	△73.3	39	△7.5
21年6月期第3四半期	5,543	—	53	—	100	—	43	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
22年6月期第3四半期	10.00	—
21年6月期第3四半期	10.65	—

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
22年6月期第3四半期	7,716	6,835	88.6	1,713.06
21年6月期	7,803	6,853	87.8	1,717.60

(参考) 自己資本 22年6月期第3四半期 6,835百万円 21年6月期 6,853百万円

2. 配当の状況

	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
21年6月期	—	10.00	—	10.00	20.00
22年6月期	—	10.00	—	—	—
22年6月期 (予想)	—	—	—	10.00	20.00

(注) 配当予想の当四半期における修正の有無 無

3. 平成22年6月期の業績予想(平成21年7月1日～平成22年6月30日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	6,580	△6.2	△170	—	△110	—	△120	—	△30.08

(注) 業績予想数値の当四半期における修正の有無 無

4. その他

(1) 簡便な会計処理及び四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 有

(注)詳細は、4ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご覧ください。

(2) 四半期財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更に記載されるもの)

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 無
- ② ①以外の変更 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	22年6月期第3四半期	4,105,000株	21年6月期	4,105,000株
② 期末自己株式数	22年6月期第3四半期	115,040株	21年6月期	115,040株
③ 期中平均株式数(四半期累計期間)	22年6月期第3四半期	3,989,960株	21年6月期第3四半期	4,048,299株

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記の業績予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。なお、上記予想に関する事項は4ページ【定性的情報・財務情報等】3. 業績予想に関する定性的情報をご覧ください。

【定性的情報・財務諸表等】

1. 経営成績に関する定性的情報

当第3四半期累計期間(平成21年7月1日～平成22年3月31日)におけるわが国経済は、海外市場の回復に伴う一部の輸出関連企業に持ち直しの兆しが見られ、雇用情勢は一時の最悪期を脱したとされ、個人消費もまた改善基調にあるとされるものの、総じてデフレ傾向には未だ歯止めが掛からぬ中、政府による経済政策の展望が明確に示されぬまま、内需は引き続き低迷を重ねつつある厳しい状況の下で推移致しました。当社の関連する住宅市場におきましては、上述した要因を背景に新設住宅着工戸数は依然として低水準を辿り、一部の戸建住宅ならびにマンション関連の中小物件において僅かながらも改善の兆候が窺われるものの、先行き不透明感を払拭するには至らぬ厳しい環境下で推移致しました。このような状況の下、当社は安全・安心・快適提案を掲げた商品群の浸透に注力し、併せて市場価格の適正化に努めるとともに、販売費及び一般管理費の圧縮等、調整かつ管理可能な諸施策を講じつつ、積極的な商品展開と販路の拡大に懸命の努力を重ねてまいりました結果、当第3四半期累計期間の業績は売上高4,906百万円(前年同期比11.5%減)、営業損失16百万円、経常利益26百万円(前年同期比73.3%減)、四半期純利益39百万円(前年同期比7.5%減)となりました。

2. 財政状態に関する定性的情報

(1) 資産、負債及び純資産の状況

当第3四半期末の資産総額は7,716百万円となり、前事業年度末に比べ87百万円減少となりました。主な内容は、受取手形及び売掛金が53百万円、商品が18百万円、貯蔵品が16百万円それぞれ増加しましたが、現金及び預金が188百万円減少したこと等によるものです。

負債につきましては881百万円となり、前事業年度末に比べ69百万円減少となりました。主な内容は、買掛金が54百万円増加しましたが、製品補償引当金が111百万円減少したこと等によるものです。

純資産につきましては6,835百万円となり、前事業年度末に比べ18百万円減少となりました。主な内容は、第3四半期累計期間における四半期純利益で39百万円増加しましたが、配当金支払で79百万円減少したこと等によるものです。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第3四半期累計期間における現金及び現金同等物(以下「資金」という)は、前事業年度末に比べ188百万円減少し、当第3四半期末では1,583百万円となりました。

当第3四半期累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は72百万円となりました。

主な資金増加要因は、資金流出ではない減価償却費154百万円、仕入債務の増加額49百万円等によるものです。また主な資金減少要因は、売上債権の増加額45百万円、たな卸資産の増加額34百万円等によるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は185百万円となりました。

これは商品開発等の金型取得、及び設備の老朽化による更新で有形固定資産の取得による支出105百万円等によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は75百万円となりました。

これは配当金の支払額75百万円によるものです。

3. 業績予想に関する定性的情報

今後の見通しにつきましては、現下、外需に依存する一方、内需の低迷が続く不安定な経済情勢の下、新設住宅着工戸数については、住宅版エコポイント制度等の政策効果が期待されるものの、早期かつ顕著な回復は望めないものと思われまます。このような状況の下、当社と致しましては第7次中期経営計画(第56期～第58期)に基づく、経営組織の改革による次代に向けた基盤の構築を基本方針として、厳しい市場環境に即応し得る営業体制をより強化するとともに、第4四半期冒頭の本年4月には「春の新作発表会」の開催を予定、また「ATOM+東海大 産学協同作品展」(アトムCSタワー・新橋)の併催をも予定する等、今後とも住宅関連企業のみならず多分野にわたるイベント及びセミナー等を開催するとともに、新たに立ち上げたSNS「インテリアファン」等のWEBシステムの充実を図りつつ、継続的かつ積極的な活動を展開し、新規事業と既存事業との更なる相乗効果の実現を目論んでまいりたいと思ひます。

なお通期(平成21年7月1日～平成22年6月30日)業績見通しにつきましては、現時点に於いて平成21年8月5日公表の「平成22年6月期の業績予想」に変更はございません。

4. その他

(1) 簡便な会計処理及び四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

① 簡便な会計処理

- ・ 固定資産の減価償却の算定方法

定率法を採用している資産については、当事業年度に係る減価償却費の額を期間配分して算定する方法によっております。

- ・ 法人税等並びに繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法

法人税等の納付税額の算定に関しては、加味する加減算項目や税額控除項目を重要なものに限定する方法によっております。

当第3四半期会計期間末の繰延税金資産の回収可能性の判断に関しては、前事業年度において使用した将来の業績予想やタックス・プランニングに、経営環境等に由来する一時差異等の発生状況の変化による影響を加味したものを利用する方法によっております。

② 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理

該当事項はありません。

(2) 四半期財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

該当事項はありません。

5. 四半期財務諸表
(1) 四半期貸借対照表

(単位:千円)

	当第3四半期会計期間末 (平成22年3月31日)	前事業年度末に係る 要約貸借対照表 (平成21年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,583,738	1,772,130
受取手形及び売掛金	1,735,464	1,682,222
有価証券	475,347	296,778
商品	459,587	441,370
貯蔵品	16,664	—
その他	52,358	72,496
貸倒引当金	△3,652	△5,902
流動資産合計	4,319,507	4,259,095
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	1,183,450	1,213,676
工具、器具及び備品(純額)	136,537	181,353
土地	1,027,767	1,027,767
その他(純額)	1,359	1,488
有形固定資産合計	2,349,116	2,424,285
無形固定資産	41,685	50,298
投資その他の資産		
投資有価証券	899,700	977,970
その他	107,693	100,772
貸倒引当金	△1,631	△8,989
投資その他の資産合計	1,005,762	1,069,754
固定資産合計	3,396,563	3,544,338
資産合計	7,716,071	7,803,433
負債の部		
流動負債		
買掛金	396,608	341,702
未払法人税等	4,017	1,234
製品補償引当金	—	111,383
その他	121,851	141,518
流動負債合計	522,477	595,839
固定負債		
退職給付引当金	180,838	183,599
役員退職慰労引当金	177,032	170,095
その他	698	751
固定負債合計	358,569	354,447
負債合計	881,047	950,286

(単位:千円)

	当第3四半期会計期間末 (平成22年3月31日)	前事業年度末に係る 要約貸借対照表 (平成21年6月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	300,745	300,745
資本剰余金	273,245	273,245
利益剰余金	6,347,512	6,387,411
自己株式	△64,425	△64,425
株主資本合計	6,857,077	6,896,975
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△22,053	△43,828
評価・換算差額等合計	△22,053	△43,828
純資産合計	6,835,024	6,853,147
負債純資産合計	7,716,071	7,803,433

(2) 四半期損益計算書
(第3四半期累計期間)

(単位:千円)

	前第3四半期累計期間 (自平成20年7月1日 至平成21年3月31日)	当第3四半期累計期間 (自平成21年7月1日 至平成22年3月31日)
売上高	5,543,279	4,906,957
売上原価	4,118,785	3,575,636
売上総利益	1,424,493	1,331,320
販売費及び一般管理費	1,370,957	1,347,424
営業利益又は営業損失(△)	53,535	△16,103
営業外収益		
受取利息	18,969	20,645
受取配当金	571	301
仕入割引	20,829	15,250
その他	6,605	6,698
営業外収益合計	46,976	42,895
営業外費用		
有価証券償還損	—	38
雑損失	226	—
営業外費用合計	226	38
経常利益	100,285	26,752
特別利益		
貸倒引当金戻入額	—	2,713
受取補償金	—	16,179
特別利益合計	—	18,892
特別損失		
固定資産除却損	1,896	6,208
投資有価証券評価損	12,664	—
特別損失合計	14,560	6,208
税引前四半期純利益	85,725	39,437
法人税、住民税及び事業税	27,176	748
法人税等調整額	15,432	△1,211
法人税等合計	42,609	△463
四半期純利益	43,115	39,900

(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	前第3四半期累計期間 (自平成20年7月1日 至平成21年3月31日)	当第3四半期累計期間 (自平成21年7月1日 至平成22年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期純利益	85,725	39,437
減価償却費	145,739	154,970
貸倒引当金の増減額(△は減少)	5,588	△9,607
退職給付引当金の増減額(△は減少)	△5,332	△2,761
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	6,938	6,937
製品補償引当金の増減額(△は減少)	△196	△111,383
受取利息及び受取配当金	△19,541	△20,946
有価証券償還損益(△は益)	—	△1,161
投資有価証券評価損益(△は益)	12,664	—
固定資産除却損	1,896	6,208
売上債権の増減額(△は増加)	143,594	△45,914
たな卸資産の増減額(△は増加)	△20,716	△34,881
仕入債務の増減額(△は減少)	△5,700	49,548
その他	14,626	△316
未収消費税等の増減額(△は増加)	—	3,832
未払消費税等の増減額(△は減少)	△43,335	2,046
小計	321,952	36,008
利息及び配当金の受取額	18,399	18,507
法人税等の支払額	△35,061	17,952
営業活動によるキャッシュ・フロー	305,289	72,468
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の償還による収入	100,000	101,000
有形固定資産の取得による支出	△61,508	△105,851
無形固定資産の取得による支出	△4,484	△5,994
投資有価証券の取得による支出	△289,099	△177,199
子会社への出資による支出	△5,000	—
貸付金の回収による収入	3,030	2,956
投資活動によるキャッシュ・フロー	△257,062	△185,089
財務活動によるキャッシュ・フロー		
自己株式の取得による支出	△64,400	—
配当金の支払額	△77,016	△75,770
財務活動によるキャッシュ・フロー	△141,416	△75,770
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△93,189	△188,391
現金及び現金同等物の期首残高	1,867,954	1,772,130
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,774,765	1,583,738

- (4) 継続企業の前提に関する注記
該当事項はありません。

- (5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記
該当事項はありません。